

平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17582 地域資源活用チャレンジ支援事業			
基本政策	02 産業が元気!活力とにぎわいあふれるまち(産業・経済)			
政策	02 活力を生み出す地場産業・工業の振興			
施策	01 地場産業の振興			
実施形態	補助・負担金			
事業期間	単年度	平成21年度～平成26年度		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-070102-011200			
部名	04 建設経済部	課名	03 商工労政課	
課長名	戸田雅人	T E L	22-3111	内線 281

2. 対象・目的・内容

事業概要	地域産業の振興に向け、製品化・販売に地元で取り組むグループの活動に対する補助を行う。
事業の対象 (誰・何を)	市内に住所を有する個人及び団体・グループ等
事業の目的 (どういう状態にするために)	商品化された製品等については、広く市内外へ周知し、地域農業、地域商工業の活性化を図る。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	地域産業の技術・製品を活用したものづくり活動や、地域資源(農産物、播州織等)を活用した商品開発に取り組む事業に対し、1団体50万円を限度に補助金を交付し、活動を支援する。農商工連携事業。

3. 年度別事業費

(単位: 千円)

	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成22年度決算額	650	0	0	0	0	0	0	650
平成23年度決算額	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500
平成24年度決算額	375	0	0	0	0	0	0	375
平成25年度予算額	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000

4. 総コストの概算

(単位: 千円)

平成24年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成24年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.15	0.00	0.15	1,169	375	1,544
事業費の主な用途		補助金			

平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	補助金交付団体				単 位	団体
	説 明 や 数 式	交付する団体数					
	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目 標 値			3	2		
	実 績 値	4	1				
	経 費 (千 円)	1,500	1,544				
単 位 当 た り の コ ス ト	375	1,544					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名	補助金交付団体				単 位	団体
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目 標 値			3	2		
	実 績 値	4	1				
	経 費 (千 円)	1,500	1,544				
単 位 当 た り の コ ス ト	375	1,544					
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	<p>規程に基づき、補助金を交付しているが、毎年1～4団体の実績があり、地域資源を活用した新たな取組にチャレンジする団体へのインセンティブになっている。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性) : 2	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 4
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方 : 1	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 3
	説 明	<p>抜本的見直し</p> <p>平成21年度から「ふるさと寄附金」を活用した事業として創設しており、途中で対象事業等の見直しを行いながら実施している。一方で、交付対象団体に広がりが見られないのも事実である。地域資源の活用した新たな商業活動を対象にしているが、単年度では成果が出にくく、使い勝手も悪いので、複数年間の助成、あるいは観光協会事業としての実施についても検討したい。平成25年度は、黒田官兵衛関連事業の3団体に交付しており、大河ドラマ放映中の平成26年度は現在の形で継続し、平成27年度から抜本的な見直しを図りたい。</p>		
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性) : 2	事業の必要性 : 1	実施主体の妥当性 : 4
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方 : 1	受益者負担の適切さ : 5	市民ニーズの把握 : 3
	説 明	<p>抜本的見直し</p> <p>ふるさと寄附金を活用した事業として創設され、若い世代の起業家を育成するという目的から始まった事業である。交付団体に広がりが見られず、成果が出にくいという面から、現行制度のままでは事業そのものの必要性が低いように感じられる。</p> <p>1次評価にあるとおり、抜本的な事業の見直しが必要であり、存続する場合でも、より使い勝手良く効果の出る制度になるよう検討されたい。</p>		